

日本経済：国際収支（4～6 月期） 経常収支黒字が縮小も交易条件は改善

直近 4～6 月期の経常収支は黒字幅が縮小。海外投資収益である「第一次所得収支」の一時的な押し上げ要因の剥落が主因。交易条件の改善に伴い、貿易（財）収支の赤字幅は縮小しており、サービス収支は旅行収支黒字がデジタル赤字を 3 四半期連続で上回った。今後については、トランプ関税の影響で輸出の減少が予想されるものの、原油安と海外投資収益増を背景に、経常収支の黒字は維持する見通しである。

経常収支の黒字幅が縮小

4～6 月期の経常収支黒字（季節調整値）は 7 兆 5,229 億円となり、前期比 2,129 億円減少した（右図）。貿易（財）収支（1～3 月期▲1 兆 5,064 億円→4～6 月期▲1,741 億円）およびサービス収支（▲7,795 億円→▲3,353 億円）がともに赤字幅を縮めたものの、海外からの利子・配当等である「第一次所得収支」の黒字幅縮小（11 兆 4,896 億円→9 兆 7,182 億円）が、経常収支黒字の縮小に大きく寄与した。

交易条件の改善が貿易赤字の縮小に寄与

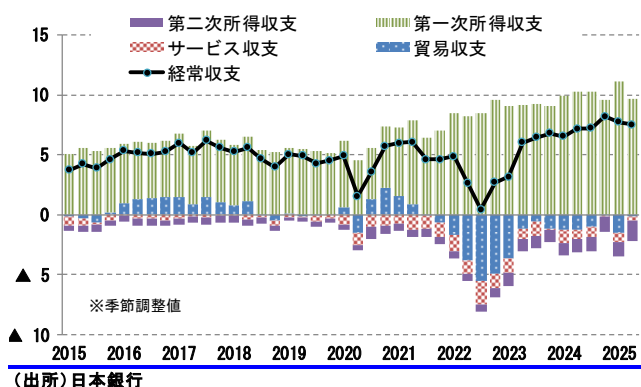
第一次所得収支については、今年 1 月に自動車関連の海外子会社からの配当金受取が一時的に増加した結果、1～3 月期に黒字幅が拡大しており、4～6 月期はその押し上げ要因が剥落した格好である。

一方、貿易収支に関しては、交易条件（輸出物価÷輸入物価）の改善が赤字の縮小に寄与している（右図）。4～6 月期は輸出物価（前期比▲3.7%）、輸入物価（▲5.9%）ともに下落したが、原油安を主因とした輸入物価の下落が、4 月以降のトランプ関税に対応した対米輸出品の値下げの影響を上回った。

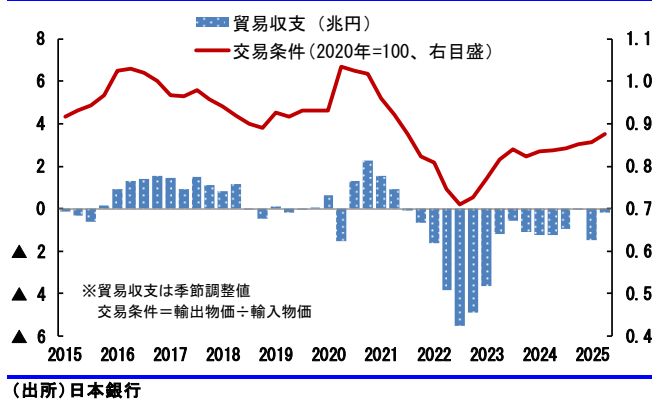
旅行収支黒字がデジタル収支赤字を引き続き上回る

サービス収支については、海外から購入するデジタルサービスへの支払いの増加に伴う、いわゆる「デジタル赤字」（著作権等使用料、専門・経営コンサルティングサービス、通信・コンピュータ・情報サービスの各赤字額の合計）の拡大に歯止めがかかっている（当社季節調整値、1～3 月期▲1 兆 7,093 億円→4～6 月期▲1 兆 7,009 億円、右図）。

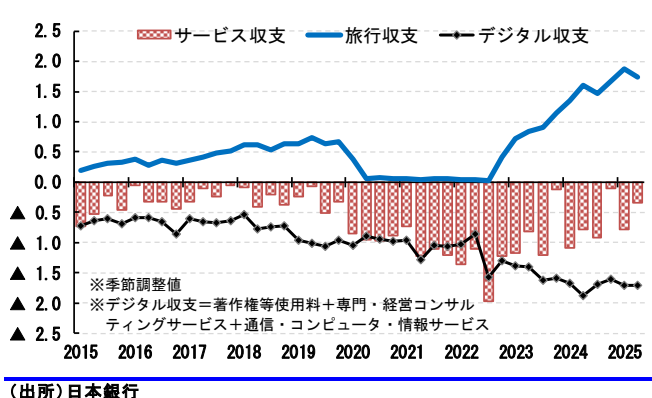
経常収支の推移（四半期、兆円）



貿易収支と交易条件の推移



サービス収支、旅行収支、デジタル収支の推移（兆円）



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

一方、訪日外国人観光客の増加を背景に拡大傾向を辿っていた旅行収支黒字は、「日本で 7 月に大地震が発生する」という情報が海外の SNS 等で拡散され、日本への旅行を控える動きが強まったこともあり、4～6 月期に縮小した（季節調整値、+1 兆 8,728 億円→+1 兆 7,329 億円）。もっとも、旅行収支の黒字幅は、デジタル収支の赤字幅を 3 四半期連続で上回っている。

トランプ関税下でも経常収支黒字を維持する見通し

今後については、トランプ関税の影響で輸出の下押し圧力が強まる可能性が高い¹。一方、原油相場については、中東情勢が落ち着く中、トランプ減税の影響による世界経済の減速や OPEC プラスなどの生産増により供給過剰気味が見込まれる原油需給を反映し、年末にかけて 60 ドル程度まで下落する見通しで²、原油安に伴う交易条件の改善が貿易収支の赤字縮小に引き続き寄与するとみられる。

また、日米関税交渉では、日本政府が重要分野での対米投資促進のため、政府系金融機関が最大 5,500 億ドル規模の出資・融資・融資保証を提供可能にすることで 7 月 22 日に合意しており、実現すれば対米投資によってもたらされる投資収益の増加が、今後の第一次所得収支の押し上げ要因となりうる。

先行き、トランプ関税による輸出の減少および経常収支の黒字幅縮小は避けがたいとみられるものの、原油安と第一次所得増を支えに、経常収支黒字は維持する見通しである。

¹ 2025 年 7 月 28 日付「日本経済情報 2025 年 7 月号 トランプ関税で一時停滞も後退には至らず（改定見通し）」P5 参照。
<https://www.itochu-research.com/ja/report/2025/2941/>

² 2025 年 6 月 21 日付「日本経済除法 2025 年 6 月号 トランプ関税・中東リスクの影響は限定的（改定見通し）」P5 参照。
<https://www.itochu-research.com/ja/report/2025/2914/>